

望を受けている。港内渡船は高齢者や学生等にとり、必要な交通手段であると考えており、これまでも渡船事業者とは機会あるごとに意見交換しているところである。そうしたなか、このたび桑田渡船が、3月末をもっての航路廃止届を中国運輸局へ提出されたと聞いている。当該航路についても、航路存続に向け協議を続けてきたが、最終的に航路事業者の経営判断により決定されたことは、本市としても残念であると受け止めている。今後は、バス交通を中心とした代替交通手段の確保に努めていきたい。なお、今後とも関係機関と引き続き協議しながら、渡船利用者の動向調査を行う中で、各航路事業者の意向、利用状況や代替交通機関の有無、将来性等、総合的な観点から、検討していきたい。

○「海フェスタおのみち」について

Q 共同開催3市(尾道市、福山市、三原市)のそれぞれ主なイベントはどのようなものか。

A 尾道会場で実施予定の主な事業は、開・閉会式、「海の日」記念式典・祝賀会、海に関わる仕事や研究の成果を紹介する「海の総合展」などの定例イベント、子どもたちを対象とする進水式の見学会や、クルージングなどの体験学習、気象観測船・深海調査船や商船高等専門学校の練習船などの一般公開、海に関する講演会などを計画している。また、街角コンサート・食のイベントや物産展、花火まつりなど地域の関連行事も取り入れ、尾道の特色を生かしたイベントを実施する。福山会場では帆船「日本丸」の入港による帆船まつりなど、三原市では海上保安庁の巡視船の一般公開などを予定している。いずれにしても、海フェスタでは、地域に集積された海事技術など産業の力をアピールするとともに、次世代を担う子どもたちにとって、海の魅力を再発見する機会となるよう、事業を実施していきたい。

※5月10日現在、「海フェスタおのみち」の開催については再考中です。

○(仮称)向島認定こども園について

Q 現在までの事業の進捗状況はどのようになっているか。また、概算総事業費はどのくらいか。

A 昨年11月に基本設計・実施設計に着手し、平成25年4月の開設を目指して事業を進めている。本年7月末には設計を完了する予定としており、子育て支援機能を持たせるとともに、芝生広場の設置など、地域の子育て支援拠点施設として、快適な環境づくりに配慮している。なお、概算総事業費は約5億9,000万円である。

○尾道大学の公立大学法人化について

Q 学外者の役割は大きいものと思うが、どういう人選をするのか。また、その役割についてどのように考えているか。

A 法人の代表である理事長は学長を兼ねることから、特に経営面において、理事長を補佐してもらえるような、企業経営者、法人業務に実績のある方などを中心に人選していきたいと考えている。経営の視点から、法人運営・人事管理・地域とのつながりなどについて幅広い意見をいただく中で、市民・学生から支持が得られる大学づくりに、貢献してほしいと期待している。

○雇用の確保と創出について

Q 緊急雇用対策基金事業について、平成21年度と平成22年度中途の事業費と雇用者数の実績はどのようになっているのか。また、新年度も含めた3カ年の事業費と雇用者数をどのように予想しているか。

A 平成21年度が、決算額で7,280万5,000円、雇用者数161人の実績。平成22年度が、2月補正段階の予算額で9,764万2,000円、雇用者数128人。平成23年度、当初予算を含めた3カ年度の総事業費は、2億8,968万9,000円で、延べ雇用者数は、411人である。

○教育行政について

Q 中学校学力向上に向け、具体的にどのように取り組んだか。また、その効果の検証を行っているか。

A これまでに中学校の全教員を対象とした教科別の研修会や、小中の合同研修会などを実施している。また、県教育委員会の中学校学力向上対策事業の指定を本市の半数の中学校が受け、課題を明確にした取り組みを実施してきたところである。取り組みの検証については、現在「学習規律や授業の基本は確立されてきている」という成果は見られるものの、ここ数年さまざまな取り組みを継続しているにもかかわらず、数字の上では十分な成果が表れていないことに強い課題意識を持っている。したがって、次のさくらプラン3においては、こうした課題を解決するために、特に中学校では新たな施策として、学力向上をねらいとした「中学校学力向上プロジェクト会議の設置」、「中学校授業改善学校評価の実施」を取り組みの重点として位置づけ、さらなる改善に努めていきたい。

○歌戸フェリーの利用促進について

Q 歌戸フェリーの利用促進を図るため、浦崎町内や松永湾を周回するハイキングコースやサイクリングコースを設定してはどうか。

A 昨年のサイクルトレイン運行期間には、歌戸フェリーを利用した車の浦へのガイドツアーを実施するなど、新たなサイクリングコースとして提案し

てきた。議員提案の松永湾周遊コース等は景観に優れており、ハイキング・サイクリングコースとして検討していきたい。



歌戸フェリー

○子育て支援策について

Q 移転する「おのみち子育て支援センター」と「いんのしま子育て支援センター」に、今後どのような役割を期待するのか。また、その取り組みによって、どのような効果を期待し、結果を得るために、どのようなことに気を配っていくつもりか。

A おのみち子育て支援センターは平成23年度秋をめどに人権文化センターへの移転を予定している。これにより、交通の利便性が向上し、駐車場の確保も可能になり、今まで以上に利用しやすい施設になる。また、いんのしま子育て支援センターについては、平成23年度から、おのみち子育て支援センターと同様に、地域に出向いての講座の開催などを考えている。両支援センターの役割として、「あそびや交流の場の提供、栄養、発育等の相談業務、子育て情報の提供、子育てに関する学習の場の提供」があるが、これらの業務の充実を図り、地域の子育て団体と連携し、子育て家庭のニーズをくみ上げていけるよう配慮していきたい。



人権文化センター

○尾道市の水産業について

Q 重要な役割を果たしている漁業者が、これからも安心して漁業を営んでいけるようなサポート体制の強化をしてほしいと思うが、漁業の6次産業化に向けて、どのように考えているのか。

A 新鮮でおいしい多種多様な魚介類は、尾道の大きな魅力の一つとなっている。一方、比較的安価な魚介類について、6次産業化により付加価値を創出することは、収益性を向上させ経営の強化に寄与する一つの手法と考えている。本年度からは、「元気な水産業支援事業」を創設し、漁業者自らが行う、朝市の開催、スーパーや直売所と連携

した販売、魚をさばける施設の開設などの収益を高める取り組みに対して助成をしている。新年度においては、より多くの取り組みを支援するため、予算の増額を提案しているところである。

○教育行政について

Q 現行の40人学級から35人学級になることにより、クラスがふえる学校はあるのか。また、それにより、教室数の不足などは生じないのか。

A 今後、現行の法令が改正され、小学1年生の1学級当たりの人数の上限が、35人に引き下げられた場合、本市で学級増となる小学校は、山波小学校と向東小学校の2校で、それぞれ1学級ふえる。また、両校とも十分な空き教室があり、学級増による教室の心配はない。

○新年度一般会計当初予算について

Q 2年連続の縮減方針から増額に転換したのはなぜか。また、それは、これまでの方針とどのように並立するのか。

A 予算編成方針どおり持続可能な行財政運営を基本とし、引き続き予算規模の縮減に取り組み、人件費や公債費の抑制に努めたところである。しかし、3歳未満の子ども手当が月額2万円に引き上げられたことなどで扶助費が増加したこと、子宮頸がん等ワクチン接種事業などによる物件費の増加、病院事業で過疎債を活用することにしたことで補助費が増加したことなどにより、予算規模が増加したものである。また、歳入において普通地方交付税の配分が臨時財政対策債へ大幅に振り変わることが見込まれるため、市債が著しく増加している。

○市内各所の交通対策について

Q J A尾道総合病院の完成による交通量の増加をどのように見込んでいるか。また、自家用車を持たない患者さんの通院のためのバス路線をどう確保しようとしているか。

A J A尾道総合病院の開院による交通量の増加予測については、1日当たり880人の通院患者に加え、約600人の職員が交代で通勤すると聞いており、交通量は、大幅に増加すると予測している。また、通院のための交通手段の確保については、計画段階から医療機関とバス事業者とが協議していると聞いている。



J A尾道総合病院

Q 平原団地から日比崎小学校、日比崎中学校に通学する児童・生徒の安全対策のために信号機の設置が必要ではないか。

A 現在、関係機関と協議をしており、信号機や横断歩道等の設置に向け、取り組みを行っているところである。

○日比崎小学校の過密状態について

Q 学区の変更や平原団地への小学校の新築など抜本的な対策を早急に講じるべきと思うが、現在の過密状態をどうしようと考えているのか。

A 運動場が狭いことによる、子どもたちのストレスなどを心配していたが、日比崎小学校は従前から休憩時間には、運動場や体育館を割り振りして使用させており、子どもたちは、これまでと変わらず、元気に過ごしていると聞いている。また、児童数についても、仮設校舎建設時に推計した数字よりも、幾分低く推移しており、校区内で今年10月に入居が開始されるマンションのことを加味しても、当分の間は現在の施設で対応できるものと考えている。今後も、学校や地元の方々と、緊密に連携していきたいと考えている。

○子ども手当の新年度予算について

Q 本市予算に計上されている子ども手当の財源構成は怎么样了。また、民主党マニフェストのとおり全額国費で賄うべきで、地方負担分は計上しないという動きについて、どのように考え、予算計上したのか。

A 本市予算の子ども手当の財源構成については、児童手当に相当する費用の地方負担を維持した予算計上をしている。また、地方負担は計上しないという動きについては、承知しているが、法令遵守の立場から「平成23年度子ども手当支給法案」のとおり、予算計上している。

○「買い物難民」の生活支援サービスの充実について

Q 「買い物難民」増加対策として、モデル地区での実態調査や高齢者買い物支援の仕組みづくりをしてはどうか。

A 買い物などが困難な方への生活支援については、尾道市社会福祉協議会及び尾道市シルバー人材センターから有料のサービスが提供されている。本市としては、生活・介護ボランティアを養成し、地域を地域の中で支える人づくりに努めていきたい。

○子育てなどの不安に悩む母親などへの支援について

Q 産婦・新生児訪問や乳児家庭訪問時の情報提供における現状と課題は何か。

A 家庭訪問時の情報提供は、対象である4カ月未満の乳児に必要な健診・予防接種等の情報、保護者・乳児の状況にあわせた健康・子育て支援情報を

提供している。また、訪問後にも必要な情報が得られるよう相談先、子育てガイドブック、ホームページ等も紹介している。しかし、育児不安が強く、相談相手がいない等、継続支援が必要な保護者に対しては、状態にあわせた丁寧な情報を継続的に提供していく必要がある。

○橋梁の点検・維持補修について

Q 国土交通省からの指示により本市が点検する橋は約800カ所に上ると聞いたが、点検の進捗率はどうか。また、今後、かけかえ・補修が必要な橋が急激にふえると思うが、対策はどのように考えているか。

A 市道にある長さ2メートル以上の橋梁数は800橋あり、平成20年度と平成21年度で目視点検を終えている。平成23年度から優先順位を決め、補修計画の作成を、平成24年度からは、修繕工事の実施を考えている。

Q 点検調査結果に基づき補修を行うと、必要な予算は概算でいくらになり、工事期間はどれだけかかるのか。

A 現時点では、劣化状況に応じ60年間を1サイクルとし、修繕を考えている。その概算事業費は約74億円と想定している。

○「てっぱん」効果について

Q 連続テレビ小説「てっぱん」効果で観光客は現時点でどれぐらいの伸びがあり、経済効果はいくらあったと認識しているか。また、効果を一過性に終わらせず、ドラマ終了後も継続させるための対策はどのように考えているか。

A 「てっぱん」放送による効果については、尾道大学経済情報学部による千光寺山ロープウェイ利用者数からの推計では、放送後3カ月間の観光客数の増加は213,000人で、前年同期比で33%の増となっている。本市の平均観光消費額に基づく直接的経済効果は約8億円と推定しており、経済波及効果はさらに大きいものと考えている。放送終了後も、観光客のさらなる増加を目的としたロケセットの展示や、鉄板台を活用した地域イベントの開催等、各地域の特長を生かしたにぎわいの創出につなげ、「てっぱん」をキーワードとしたまちづくりを継続していきたい。



千光寺山ロープウェイ